県政報告 2025.3 vol.24

令和7年第1回定例会閉会

厚木市・愛川町・清川村選出神奈川県議会議員

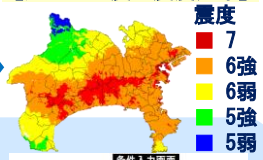
佐藤けいすけ

令和7年第1回定例会が3月25日に閉会しました。令和7年度当初予算は一般・特別・企業会計の総額が4兆6,637億円で7年連続4兆円を超え過去2番目の予算規模となりました。また来年新たに設立する地方独立行政法人の定款など59件の条例等が示され、本号では当初予算や常任委員会の質疑内容のほか公表された地震被害想定や地震対策についてお知らせします。

県が新たな地震被害想定を公表

3月26日に県は発生の可能性が高い6つの想定地震等の被害想定を公表し県内で最も深刻な災害となる「大正型関東地震」では、住宅の倒壊や津波などによる直接死が19,780人と予想しました。また、今回の調査では新たに「災害関連死」が「9,460人」と推計。新たな地震防災戦略で、避難所の環境改善のほか高齢者・障がい者など要配慮者の支援を強化します。

【大正型地震の震度分布】



厚木・愛川・清川の被害想定

	厚木市	愛川町	清川村
建物被害(棟)	20,820	1,610	220
死者数(人)	400	0	0
負傷者数(人)	3,830	310	20
避難者数(1~3日目)(人)	60,870	1,300	180
帰宅困難者(直後)(人)	34,710	6,170	6,520

災害に強いかながわをめざす 令和7年度予算重点的な取組

New! 地震防災戦略普及啓発事業費

予算額：1億6,971万円

県民の自助・共助の意識向上を図るため「私の被害想定」やリアルな動画を作成するほか、居住地別・要配慮者別の特性に応じた情報を発信

「私の被害想定」イメージ

一部new! 市町村地域防災力強化事業費補助金

予算額：16億2,600万円

★拡充分2億7,600万円

新たな地震防災戦略の減災目標（死者数14,620人減）達成を進める

県立ふれあいの村の改修工事等 5億8,997万円 愛川

愛川ふれあいの村の体育館の改修・耐震工事が行われています。再度地域の避難所として指定されるよう早期改修を求めています

厚木市・愛川町・清川村を守る災害インフラ対策

もし大正型地震がきたらどんな被害が出るの？

	厚木市	愛川町	清川村
上水道断水(人)	132,970	2,370	70
上水道復旧(日数)	31	7	2
下水道機能支障(人)	25,620	1,850	160

厚木 市内にある硫化水素の発生しやすい箇所への対応を求めました

※相模川流域下水道管内図

埼玉県の道路陥没を受けて 厚木愛川の流域下水道は？

埼玉県の道路陥没事故を受けて、本県の流域下水も下水道管（約174km）が埋設されている全ての道路の目視での変状調査、管径2m以上の全ての下水道管（約61km）の流下状況調査と路面下の空洞調査（深さ1.5mまで）を行い異常はありませんでした。佐藤は硫化水素の発生しやすいポンプで圧送した先の掃き出し部や落差が大きい箇所などの確認と道路関係者・関係市町との共有を求め、下水道の使用を自粛した場合の想定・確認をするよう求めました。

建設・企業常任委員会

清川 New! 仮設受水槽の配備促進を 1,237万円

令和6年能登半島地震で仮設受水槽が多く使用され、効果的に水を配ることができ、県営水道にも配備されます。過去に断水で応急給水を受けた清川村など県営水道ではない水道事業体にも日本水道協会の支援の枠組みを使い貸し出せるとのことです。

令和7年度当初予算９の重点事業

① 子ども・子育てへの支援 1,867億2,578万円

昨年9月の代表質問で子どもの居場所への支援を求めていました

new! **社会的養護のもとに育つ子どもの実態把握　312万円**

・里親委託、児童養護施設入所措置等が終了した方への自立支援施策の改善を図るため生活状況を確認するほか、施設等のケアや 自立支援のニーズを把握していきます。

new! **フリースクール等に通う子どもへの支援　3,120万円**

・不登校の児童・生徒がそれぞれの状況に応じた居場所・学びの場を利用できるよう、フリースクール等に通う子どもの保護者等を支援する市町村を支えていきます。

② 教育の質の確保と学びの充実 439億6,552万円

けいすけが Pick Up!

new! 市町村の働き方改革の事業を後押し

市町村立学校働き方改革加速化補助金

予算額：3億4,050万円

昨年9月の代表質問で加速化を求めていました

「推進」から「加速化」へ。他にも教頭マネジメント支援員の拡充や改定した教員の働き方改革の指針など様々な視点で教員の働き方を支えていきます

けいすけが Pick Up!

new! 今後愛川高校にも設置予定です！

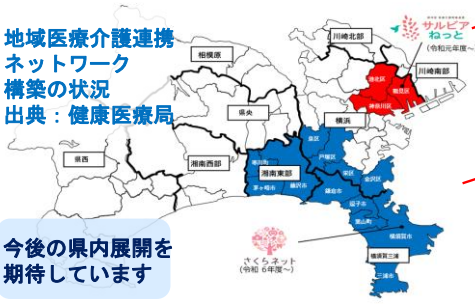
高校体育館の空調設備整備

予算額：5,720万円

空調設備イメージ
出典：教育委員会

熱中症対策や避難所対策の充実を図るため、市町村から避難所指定され当面建替え予定のない高校21校の既存体育館の空調設備の整備に取り組みます。
（R7は3校工事設計）

③ 未病改善の取組，医療・介護施策の推進 1,631億3,991万円



地域医療介護連携ネットワーク構築の状況
出典：健康医療局

今後の県内展開を期待しています

一部new! **医療DXの推進　32億6,340万円**

・医療人材の不足が言われる中、デジタル技術による診療体制の効率化や患者の利便性向上に向けて、横須賀・三浦地域及び周辺地域等での患者情報の共有化を推進するほか、新たに救急医療相談（#7119）にLINE機能を追加する。

一部new! **介護未経験者の参入促進に向けた取組　1億1,892万円**

・介護施設等における多様な働き方（週休3日制、柔軟な勤務形態、副業・兼業等）の導入を促進するため、新たに施設等の実情に応じたマニュアル作成の支援ツールを提供。また、取組を行う介護施設等に向けた相談窓口を設置。

④ 行ってみたい神奈川の魅力づくり 21億7,958万円

スケートボード大会 OYAMA CUPを視察

new! **アーバンスポーツの普及促進　5,298万円**

・県内各地で体験会を開催。市町村が提案するアーバンスポーツ施設等の整備に対して補助する。

けいすけが Pick Up!

一部New! **かながわ観光連携エリア推進事業費補助**

予算額：1億5,000万円

昨年の予算委員会でやまなみ地域の観光振興について知事に求めていました

大山を中心とするやまなみ地域には5,000万円。今後戦略が立てられます。これまで核づくりとして「点」で行ってきた取組みが「面」の取組みとなるよう注視していきます。

けいすけが Pick Up!

new! **宮ケ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費**

予算額：1,250万円

宮ケ瀬

地元関係者等の意見を聞きながら、観光客に宮ケ瀬の自然を体感し県の水源地の役割を感じていただくことや地元の消費喚起、単価の向上に繋げる取組みとなるよう求めました。

⑤ 県内経済・産業の活性化 220億2,384万円

一部new! **中小企業の業務効率化・DX推進支援　2億7,176万円**

・中小企業従業員へのリスキリングにより人材育成を推進、新たに経営者向け学習プログラムを開設する。

new! **人手不足業界への支援　3,101万円**

・運輸分野：バス運転手確保に向けた支援
保育分野：業務を補助する「キッズサポーター」の派遣、
ものづくり分野：小学生向け体験イベントの実施。

new! **外国人材の受入促進　1億2,593万円**

・公益財団法人神奈川産業振興センターが行う事業に補助。高度外国人材を採用する中小企業への支援。

けいすけが Pick Up!

価格転嫁や賃上げにつなげてください！

一部new! **設備導入による生産性向上への支援**

予算額：43億912万円

過去に支援した企業のフォローアップも新たに実施

対 象 者	県内の事業所で事業を実施する中小企業者等
募集期間	4月頃に募集時期公表（予定）
支援内容	補助率：1/2，2/3（小規模事業者）補助上限：500万円

⑥ 脱炭素社会の実現に向けた取組　179億7,557万円

new! **住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助　3億4,400万円**

・太陽光発電と蓄電池のセット導入を後押し。平時は光熱費の節約、災害時には電力確保に活用できます。

一部new! **水素社会実現に向けた取組**

予算額：2億3,750万円

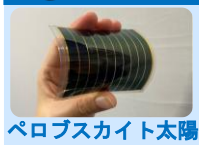
出典：県HP

FCトラックの導入、水素ステーションの整備・運営等への補助を拡充。

※FCトラック…水素を燃料として、化学反応によって電気を生成するトラック

new! **次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組**

予算額：6,607万円



ペロブスカイト太陽電池 出典：県HP

次世代型太陽電池の「見える化」を図る実証の取組等に補助するほかペロブスカイト太陽電池の導入を進めていきます。

⑦ 共生社会実現への取組・生活困窮者への支援　994億31万円

障がい者の多様な働き方の推進

new **障がい者が生き生きと働ける社会の実現に向けた取組　1億3,044万円**

・障がい当事者が望む多様な働き方についての検討会を設置するほか、障がい者の特性を踏まえた就労支援を推進するため就労アセスメントセミナーを行う。

new **障がい者の職場定着や働き方の選択肢を広げるための取組　4,625万円**

・障がい者雇用のノウハウが少ない企業向けの相談窓口の設置やアドバイザー派遣を行う。フリーランスを希望する障がい者へ必要な知識やスキル等を提供。

new **就労系障がい福祉サービスの提供基盤の強化　1,325万円**

・就労系障害福祉サービス事業所：自主商品の開発と販売チャンネル拡充等を支援
飲食店を経営する　〃　：材料の共同仕入れや新メニュー共同開発の支援

3つの新規予算で進めます

障がい者の多様な働き方

昨年3月に会派で「社会福祉法人太陽の家」を視察。6月の代表質問で障がい者の雇用促進に向けた戦略的な取組を進めるよう求めていました。

⑧ 安全で安心してくらせる神奈川の実現　1,595億8,747万円

new! **防災ヘリコプターの導入に向けた取組　3億2,000万円**

・防災ヘリ導入に向けた調査等を行うほか、本格導入までの応急体制確保のため民間ヘリを借上げる。

道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等　405億6,069万円

・幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。

建設・企業常任委員会

緊急輸送道路の盛土のり面の点検について

昨年1月の能登半島地震で、能越自動車道の水が集まりやすい沢地形を高く盛土した箇所で大規模な崩落が多く発生。これを受け国は**高さが10m以上かつ沢地形に造成された盛土ののり面**を対象に崩落の危険性を確認する点検を実施。

Q 国が点検の対象とした盛土部と同じ条件の箇所があれば、県も点検を行うとのことだったが何か所あったのか。また、私の地元である厚木市や愛川町、清川村にも点検対象となった箇所はあるのか。

A **県が管理する緊急輸送道路では7か所あり、厚木市・愛川町・清川村では、国道412号の愛川町田代・半原、県道54号の愛川町角田、県道64号の清川村宮ヶ瀬の3路線4か所です**

出典　国土交通省　令和６年能登半島地震を踏まえた盛土のり面の点検（報告）

点検の結果、７か所全てにおいて崩落の危険性はありませんでしたが、6月以降大雨が降った直後に再度点検を行うとのことです。結果や影響については市町村等に共有し、雨が降った後の点検の結果、対策が必要になった場合はしっかりと対応していただくとともに、緊急輸送道路の着実な整備にも引き続き取り組むことを求めました

⑨ 県民目線のデジタル行政の推進　334億6,024万円

あらゆる分野でデジタルの力の活用を目指し、予算が**大幅増**

くらしのデジタル化（R6119億2,123万円→R7192億6,012万円）

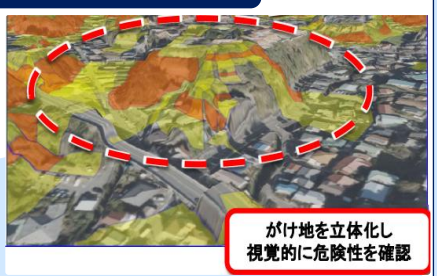
かながわ子育てパーソナルサポートの運用　8,830万円

本サービスを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう市町村が行うシステム構築に対して補助する

行政のデジタル化（R6170億4,800万円→R7232億3,043万円）

一部new! **道路・河川台帳等のデジタル化　13億9,951万円**

3次元点群データ等デジタル技術を活用し、県管理の道路・河川・公園に加え新たに海岸の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。



令和7年4月から土砂災害警戒区域図が3Dマップ化され、HPもリニューアルします

建設・企業常任委員会

街路樹を伐る？守る？街の緑管理の取組み

街路樹の管理については「伐ってほしい」「残してほしい」「枝を切りすぎて寂しい」などご意見をいただきます。そこで県管理道路を中心に県の今後の方針を確認しました。

Q 県が管理する街路樹の本数や樹種、どのような方針で剪定を行っているのか伺う。

A 約47,000本管理しており、桜が最も多く約9,000本。椿が約7,000本。銀杏が約4,000本。街路樹剪定士が現地で街路樹の生育状況などを確認し、剪定方針を決めて現地で剪定業務を実施している。

★近年、温暖化などにより樹木の生育するスピードが速くなり、剪定時期の前倒しや、予算を大幅に増額して対応している。

【参考】街路樹にかかる予算の推移
R5 → R6 10億2,400万円（2.7倍） → R7 12億6500万円（1.23倍）

近年はグリーンインフラの機能から、海外都市では樹冠被覆率を上げるため、アーバンフォレスト戦略をとる都市も。県でも熱中症患者が過去最多で自宅に次いで道路上で発生していることから、緑陰効果への配慮を求めました。また、老木や倒木も増えていることから、地域と連携し、計画的に対応するよう求めました。

既存の路線バス運転手の有効活用に向けた取組

地域の移動手段の柱となる路線バスは、運転手不足等により路線の廃止・減便が全国的に発生し、**本県の路線バスも令和元年度末時点約80,000便→令和6年4月約68,000便と4年間で約15%、12,000便が減便。**県は、利用者の少ないバス路線について小型車への転換費用を市町村に補助し、運転手を有効活用を図るための予算を示しました。

Q 令和７年度予算10,000千円はいくつの市町村に、どのような経費の補助を想定しているのか伺う。

A 2市町村程度を想定。補助対象経費は、普通2種免許等で運転できる小型車両の購入費やリース代、AIオンデマンド交通等を運行するためのシステム構築費、実証実験の実施や効果分析の費用などを想定しています。

すぐに大きな効果上げるかというより、試行的な取り組みと考えられます。まずはしっかりと市町村に周知し、事業を活用いただき、バス運転手の有効利用に繋がったのかしっかりと検証を行うよう求めました。

《その他の質疑》土木所等のホームページ・技術職員の人材確保・県営水道の今後の広報の進め方と水道記念館の歴史的価値を踏まえた活用検討・発電所の保守管理の効率化に向けた取組

下部QRコードからブログをご覧ください

けいすけが Pick Up!

令和7年第1回定例会で求めたこと

代表質問　民生委員の負担軽減を！（京島議員）

地域の身近な相談者である民生委員の役割は重要だが、高齢化や業務負担の多さから担い手不足が課題。民生委員の業務の見直しを図り、制度の持続可能性を高める提言を国に対して行うよう求めました。

一般質問　若者が意見を言える取組（永井議員）

若者が自らの意見が政策決定に影響を与えると感じることが、主権者教育には不可欠。周知を含めた取組みを進めるよう求めました。

かながわ未来を代表し討論に立ちました

・新たな地方独立行政法人の設立

中井やまゆり園では職員も大変疲弊していると聞きます。速やかに環境を改善し人材の育成と職場定着を図る取組の推進を求めました。

・GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）

ミュージカルには、合計で約12億円という多額の予算が投じられます。事業の必要性や費用対効果を見極め、県民への説明責任を果たすとともに、神奈川県環境保全基金のうち、8,345万円を取崩すことから、神奈川県独自の環境課題に適した形で基金の最大限の活用を求めました

・持続可能な行政運営に向けた取組み

マイME-BYOカルテの見直しやマグカル開放区の廃止など56の事業の見直しで3.1億円の業務削減が行われました。

・地震災害対策　・支援機関を通じた伴走支援

・水源環境保全・再生の取組みにおける生活排水対策

・埼玉県八潮市の事故を受けた流域下水道における対応

R9年度以降の水源環境保全・再生施策

現行の「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」が令和8年度末に終了。9年度以降の事業内容が示されました。

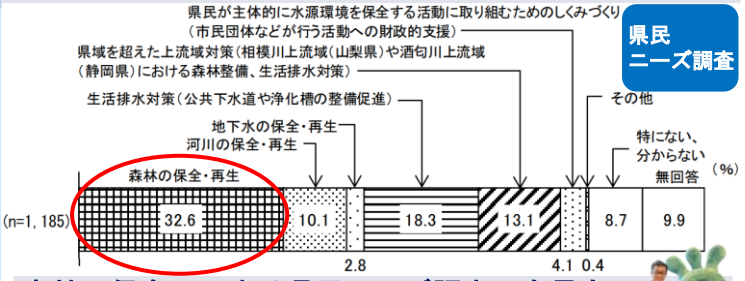
●事業の積上額は約30億円（R6.11）→約50億円（R9以降）に増額
●都市部住民との交流を通じた里山林整備に新たに着手
●手入れを要する水源林整備の支援内容を拡充　　他

R6年9月代表質問
森林所有者に返還する水源林の維持管理

返還林の機能維持として反映されました。

一般質問　森林再生50年構想（小田議員）

森林再生への取組みが20年経つ今を検証し、今後30年の方向性を示すべき。県民や企業等の関心も高いことから協働にもつながる取組みとするよう求めました。



森林の保全・再生は県民ニーズ調査でも最も値が高く県民の関心が高いと言えます。次期水源施策では佐藤が求めていたことも反映しており今後もさらに詳細を確認していきます。

本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。ご意見があればお寄せください。

佐藤けいすけ事務所
〒243-0014厚木市旭町1-21-12三紫ビル2-B
support@sato-keisuke.com
TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916